

農業の労働力確保の方法論への一考察

—秋田県東成瀬村の「特定地域づくり事業協同組合制度」活用の事例から—

研究員 大友 和佳子

目次

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. はじめに | 4. 「東成瀬村地域づくり事業協同組合」概要 |
| 2. 「特定地域づくり事業協同組合制度」について | 5. 農業へのチャレンジのしくみとして |
| 3. 秋田県雄勝郡東成瀬村概要 | 6. おわりに |

1. はじめに

人口減少時代を迎え、都市部より先に少子高齢化が進行している農山漁村では、労働力確保の課題がある。こうした課題に対し、政府は移住・定住施策を2000年頃から促進してきた^[1]。筆者は、それに伴う「田園回帰」^[2]の動きに2016年頃から着眼してきた¹。一貫した問題意識は次のようなものである。農山漁村側は、「農山漁村に価値を見出す者」に対し、いかなる受け入れ体制を提供できるのか。また、両者が幸せに関わり合い、持続的な地域を再生産していくには何が必要なのか²。この問題意識から「都市と農山漁村の関係」について様々な角度から研究を重ねてきた。

本稿は、こうした一連の研究の連続性の上にある。取りあげる主題は、「特定地域づくり事業協同組合制度（2020年施行）」で、今年の

共済総合研究第90号に続く内容である^[7]。本制度は、農山漁村側が複業によって「仕事」を安定提供し、移住者側が「安定雇用」を得るといった「マッチング」に切りこんだ制度である。

大友（2024）^[7]では、本制度構築のモデルである島根県海士町の事例を取り扱った。本研究では、稲作など特定の第一次産業（農業）の業種では、スタッフを確保できていない課題を指摘した。そもそも海士町の重要課題に、「第一次産業の担い手確保」があり、この課題は論じる必要がある。そのため、本稿の目的を「制度と農業労働力確保の関係」に絞った。秋田県東成瀬村を選定した理由は、第一に、全国で2番目に認定された先行自治体であること、第二に農業が基幹産業の地域であることによる³。

- 1 「移住」に着眼したきっかけは、東日本大震災後の復興過程で移住者が重要な役割を果たしている現場に、筆者自身が被災者として立ちあってきた経験による。都市部からの若いボランティアスタッフたちは、被災地である農山漁村の豊かなコミュニティや、自然環境に魅せられ、地域住民と「まちづくり」に参画しながら、移住定住の選択をした者も多かった。若い移住者が見出す「農山漁村の価値の再発見」が、地域住民の喜びや誇りにつながる姿を目の当たりにした。この一連の動きについては、大友（2019）^[3]、大友（2020）^[4]などで論じてきている。
- 2 都市と農村の関係を主題とした研究には、都市と農村をつなぐ存在としての「農家レストラン」の現代的意義を論じた大友（2014）^[5]、「農家レストラン」を通じた「都市農村コミュニケーション」の重要性について論じた大友（2015）^[6]等。
- 3 本年度に他の先行自治体も継続的に調査を重ねる予定であり、状況や方法論の比較研究に発展させる予定であるが、本事例はその一部となる予定である。

2. 「特定地域づくり事業協同組合制度」について

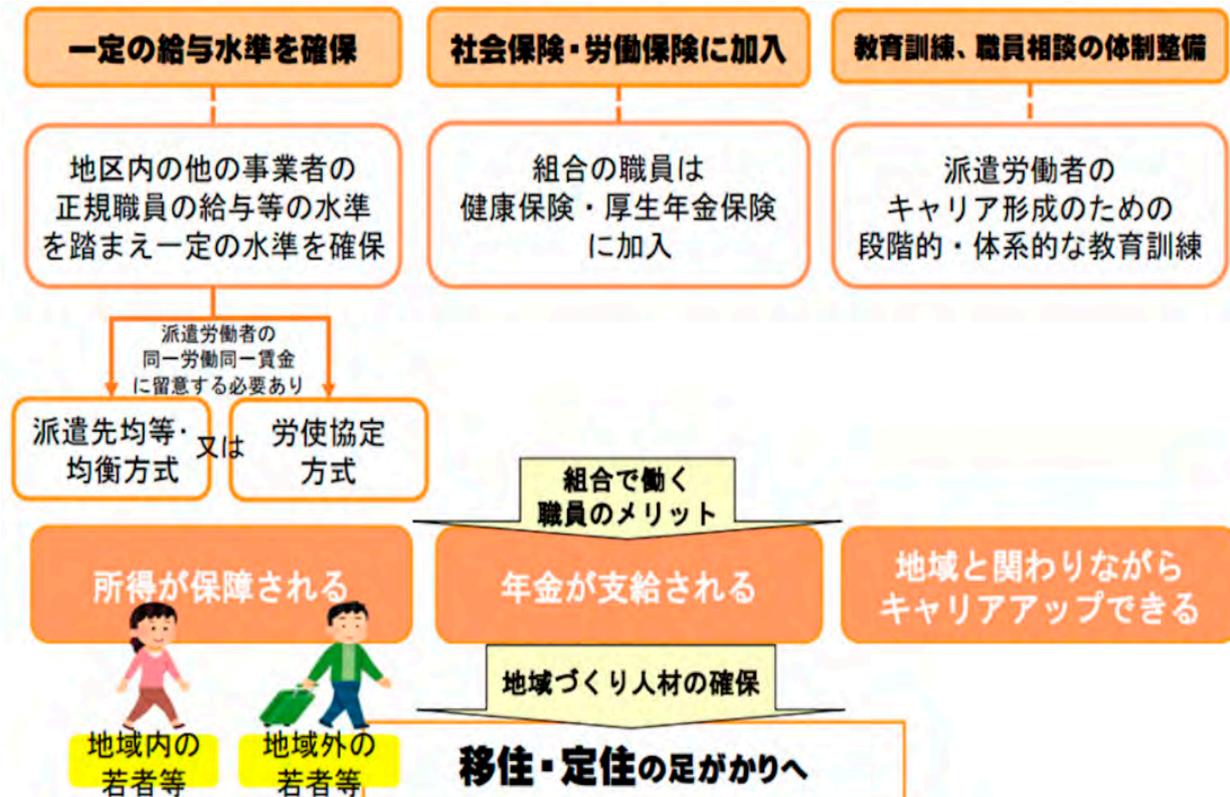
「特定地域づくり事業協同組合制度」とは、人口が急激に減少している地域の人材確保を目的に2020年に施行された制度である。事の発端には、農山漁村の人材不足をめぐる幾つかの事情がある。まず第一に、過疎が進む地域の労働市場が、農林水産業や観光業など季節による労働力需要の変動が著しい産業に支えられてきたため、安定した雇用を創出しづらい点がある。また、第二に、安定雇用の難しさや賃金水準の低さが、労働力獲得のハードルとなっている。第三に、農山漁村への移住を望む者が、移住前に仕事を見つけるハードルの高さがある。

こうした多様な課題を解決し、安定雇用の

創出によって人材を呼び込むことが本制度の趣旨である。制度の特徴を下記（図1）に示した。制度の根拠法は、2020年（令和2年）6月4日施行の議員立法による「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり推進に関する法律」である。法律の目的を簡潔に説明すると、「地域の重要な担い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境を整備する。そして、地域づくり人材を確保しその人材の活躍によって地域の活性化につなげること」である。

具体的には、主に移住を希望する人材が地域の複業協同組合に無期の正規職員として就職をする。就職したワーカーは、マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業所の事業に従事）と呼ばれ、仕事を掛け持

（図1）特定地域づくり事業協同組合の特徴



（出所）「ritokey」より抜粋^[8]

ちする。この仕組みによって、移住希望者は、移住前に、地域内の安定雇用を得られる。制度には移住のハードルを下げる役割が十分にあることは、大友^[9]の研究によって既に実証した。季節によって異なる働き方については下記の(図2)を参考いただきたい。(図2)は一例であるが、例えば稲刈りが忙しい春は稲作をし、夏はブルーベリーや、スイートコーンの収穫などといったように、それぞれの繁忙期に合わせて職員が配置される。

総務省が2024年10月に報告をした「特定地域づくり事業活用意向調査」^[10]によれば、2024年10月までに採用された派遣職員の総数は653人で、男女比は(男性)363人(56%)、(女性)290人(44%)である。年齢層は、10歳代が4人(0%)、20歳代が201人(31%)、30歳代が171人(26%)、40歳代が129人、50

歳代が102人、60歳以上が46人と、約6割の職員が20代・30代である。また、派遣職員の移住状況は、317人(49%)が他の都道府県からの移住である。退職後の動向は、制度開始以降、採用された派遣職員653人のうち、2024年10月1日までに238人が退職、このうちの約半数が組合の所在する市町村でそのまま定住している。制度が施行された2020年度から2025年4月までの認定協同組合数の推移を、(図3)に示した。

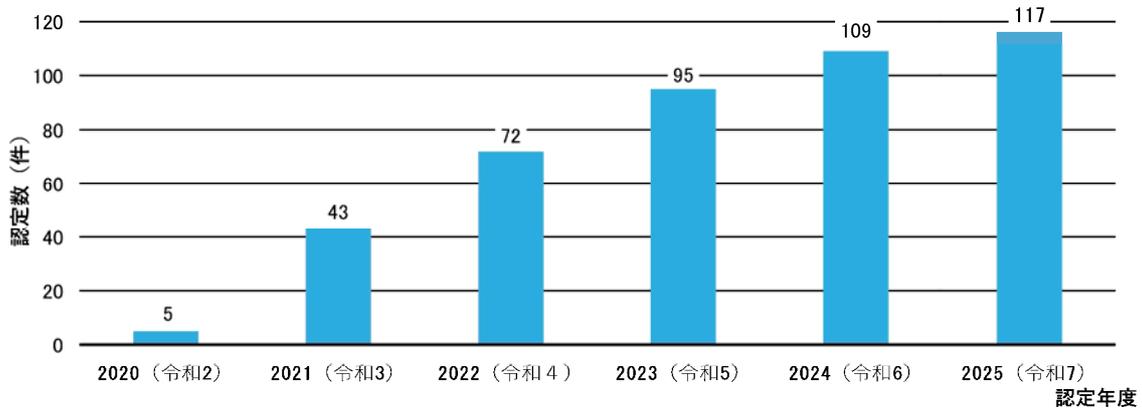
(図3)を見れば、2020年度には5件の認定件数であった組合数だが、2025年3月末には117件となっている。しかし、読売新聞が2025年3月に刊行した記事では、全組合の内4割超が派遣職員の確保に苦戦しているとも報道されている^[12]。制度の活用方法は各地域によって試行錯誤の段階なのである。それでは

(図2) 季節によって異なる働き方



(出所) 信濃町役場ウェブサイト^[11]

(図3) 認定事業協同組合数



(出所) 総務省ホームページより筆者作成

次に秋田県東成瀬村の概要について紹介する。

2022年まで6期村長を続けた佐々木哲男氏のもとで積極的な移住者誘致・仕事創造の展開

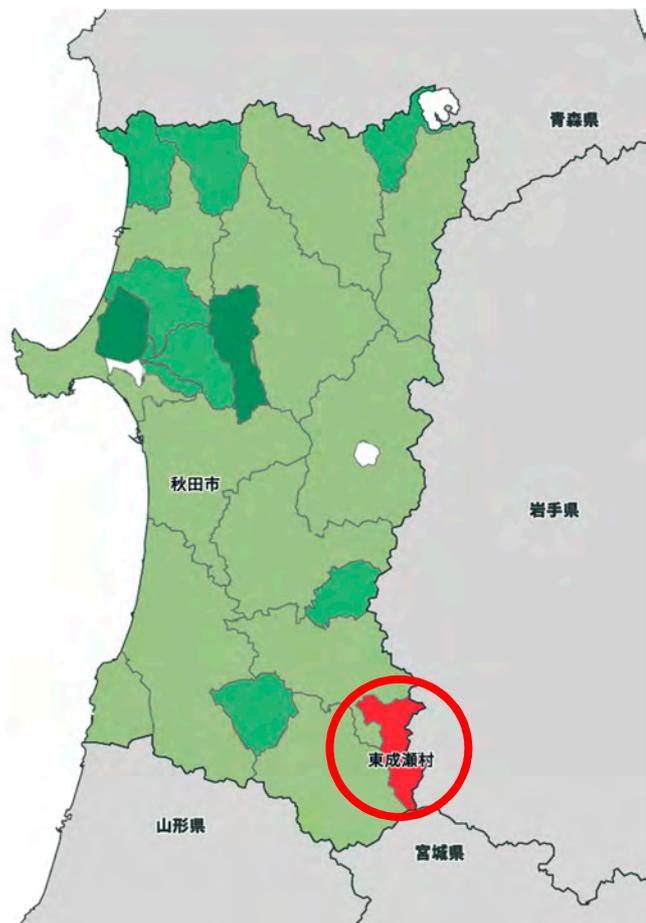
3. 秋田県雄勝郡東成瀬村概要

秋田県雄勝郡東成瀬村は、秋田県の南東端に位置し、栗駒国立公園を擁し面積の93%が山林の中山間地域である。平成の大合併では、住民アンケートの結果を受け合併しない道を選択した。気候は冷涼で1月から2月は寒さが厳しく、積雪は2m、多いときは3mから4mに達し、積雪期間は12月から4月まで5か月に及ぶ特別豪雪地帯である。

産業構造は、1960年には農業及び林業を中心とした第一次産業が約8割を占めていた。その後、比率は急速に第二次及び第三次産業へ移行し、平成に入ると第二次産業が4割を超え中心的な産業になった。特産品はトマトやしいたけ等である。基幹産業は稲作経営を主体とする農林畜産業が中心であるが、少子高齢化と人口流出による後継者、就業者不足により、稲作や畜産は個人経営から農業法人による大規模経営へと転換が進む状況にある。2025年3月現在の人口は、2,290人で高齢化率は約38%^[13]。人口減少が大きな課題である。

歴史を見れば人口減少の解決策として、

(図4) 秋田県東成瀬村の位置



(出所) Map-It マップイット (C)

が図られた。2025年3月現在、地域おこし協力隊員の獲得数は全国2位の84人^[14]、東日本では初の「特定地域づくり事業協同組合」の認定自治体である。

4. 「東成瀬村地域づくり事業協同組合」概要

「東成瀬村地域づくり事業協同組合」の認定時期は2020年で、全国では海士町に次ぐ2番目の立ち上げとなった。事業協同組合概要は（表1）の通りである。

（表1）事業協同組合概要

商号	東成瀬村地域づくり事業協同組合
代表理事	尾形 新一
電話番号	0182-45-5180
FAX	018-893-5529
E-Mail	info@atumare-naruse.com
所在地	〒019-0802 秋田県雄勝郡 東成瀬村岩井川字東村72番地
設立	2021年10月
出資金	140万円
事業内容	人材派遣業
組合員数	11事業所

（出所）「あつまれなるせ」ホームページより

2025年4月現在の事業協同組合登録事業所数は、以下の11件である（表2）。

（表2）登録事業所

組合員名	業務内容
株式会社 みかづきネットワーク	家財整理
秋田栗駒リゾート株式会社	スキー場運営
栗駒開発株式会社	温泉旅館
農事組合法人滝ノ沢ファーム	農業（米、野菜）
農事組合法人アグリード仙人	農業（米、野菜）
農事組合法人岩井川ファーム	農業（米、野菜）
農事組合法人手倉ファーム	農業（米、野菜）
なるせ農園株式会社	農業、食品加工
株式会社東林業	林業
株式会社仙人ファーム	畜産
社会福祉法人なるせ保育会	保育園

（出所）「東成瀬村地域づくり事業協同組合」ホームページより

（表2）によれば、登録事業所は全11件で第一次産業と観光業が主な業種である。農業が6事業所と最も多い。次に、登録派遣者の詳細について（表3）に示した。

（表3）派遣者の詳細

	性別	年齢	入社時期	退職年	現在の居住地	もとの居住地
1	男性	44	2021年		東成瀬村	東成瀬村
2	女性	40	2021年	2022年	東成瀬村	盛岡
3	男性	52	2021年	2025年	不明	東成瀬村
4	男性	41	2021年	2025年	不明	横手市
5	男性	58	2022年	2022年	東成瀬村	東成瀬村
6	女性	57	2023年		横手市	横手市
7	男性	36	2023年	2025年	不明	横手市
8	女性	32	2023年		湯沢市	青森
9	男性	32	2024年		横手市	横手市
10	男性	46	2024年		東成瀬村	東成瀬村
11	男性	56	2025年		東成瀬村	東成瀬村
12	男性	34	2025年		東成瀬村	不明
13	男性	32	2025年		東成瀬村	不明

延べ13名で5名退職（現在8名）

（出所）ヒアリングにより筆者作成

（表3）によると2025年4月までの述べの登録派遣者数は13名で5人が退職している。13名の男女比は10：3で、男性が多い。年齢比は、30代：40代：50代＝5：4：4である。

事業組合に登録する前の派遣者の居住地は秋田県内が9名で最も多い。東成瀬村では移住者のみならず、もともと村内に在住していた者も就職している。退職後も東成瀬村に在住している者は、2名である。現状の村内の農業労働力の需要に対し供給は十分に足りている。スタッフの派遣方法は、事業者が人手が欲しい時期を提示し、それに応じて派遣スタッフが派遣される。

事務局としては、常時8名ほどの派遣スタッフ数で、供給と需要のバランスが取れると考えている。今後の展開について受け入れ事業所である「農事組合法人 滝ノ沢ファーム」のY取締役は次のように語る。「弊社は正規職員として雇用できる余裕もあります。今後派遣スタッフが正規職員となっていくかについて、他の事業所の意向は確認していません。村内の人が村外の人を信頼するには時間がかかるので、展開は未知数です。」と回答している。派遣スタッフとして農山漁村と接点を持った者がその後どのような展開を見せるかについて、今後注視が必要と考える。

それでは第5節で、「農業」にチャレンジする2人の事例を具体的なエピソードを交えて紹介する。

5. 農業へのチャレンジのしくみとして

(1) 農業と子育ての両立を求めてキャリアチェンジ

G氏（32歳・女性）青森県から横手市へ移住

最初に紹介するのは青森県の新聞社で働いていた女性である。新聞社の取材で多様な職種に触れていたところ、農業が一番楽しそうに見えたという。結婚し、子供が生まれたタイミングで、夫婦共々仕事と子育てを両立できる手段として、農業へのキャリアチェンジを考えた。農業法人を探していたところ、東成瀬村の本事業組合を見つけ就職を決め

た。4月から11月が「農事組合法人 滝ノ沢ファーム」、12月から3月が「スキー場」勤務のスケジュールである。「農事組合法人 滝ノ沢ファーム」では、しいたけから稲作まであらゆる農業のチャレンジをしている。当初は、経験を積んだ後の独立を考えていたが、働く内に一人で農業をする大変さに気づいたと言う。居心地がよいので、しばらくは派遣スタッフを続ける意向である。

G氏へのインタビューによると、「仕事を17時で退勤でき、17時半には家で子育てを開始できる。新聞社で働いていた時よりも幸福度がアップした。この制度は、就農希望者が、多様な農業にチャレンジできる点が優れているのではないか。」と語る。農業法人を経営するY氏にとっても、G氏は貴重な働き手で、法人との関係は良好である。このように生活と仕事の両立の観点から「農業」が選ばれている点に「今後の農業労働の在り方」へのヒントを得たい。経営者であるY氏は、「雇用側の環境整備が人材獲得には重要になる。」と語

(写真1) G氏



(出所) 筆者撮影

る。

2020年の「食料・農業・農村基本計画」では、担い手の育成・確保に加えて、新規就農の促進・女性の経営・社会参画、高齢者・障がい者など多様な人材確保と農業の「働き方改革」の推進が掲げられている。都市から農山漁村へ人を呼び込むには、「都市に負けない働き方の価値」を打ち出していくことが重要ではないだろうか⁴。インタビューのように、労働条件の整備によって人材確保につながっている点に注目したい。

(2) A氏（34歳・男性）埼玉県から東成瀬村へ移住

次に紹介するのは、2022年2月に協力隊の制度を利用して東成瀬村へ移住したA氏である。協力隊の3年を経た2025年から新しい道として「東成瀬村地域づくり事業協同組合」への就職を決めた。A氏は、前職は埼玉県の薬品メーカーに勤務していた。コロナをきっかけに業務が多忙になり、その時に自分のキャリアを見つめなおした⁵。地方創生に関わる仕事を希望し、いずれは農業分野での起業を念頭に地域おこし協力隊を選択した。現在は前職の寮に入っているが今後は空き家を改修し入居予定である。月給は約21万円くらいである。「食や農業のプロが、横手地域にたくさんいるので、多くの人と出会いながら、ここでできる農業の在り方を模索していきたい。」とITと組み合わせた農業起業をA氏は念頭に置いている。

A氏のケースからは、本制度が、農業起業志望者が地域農業と出会う受け皿になっていると言える。

(写真2) A氏



(出所) 筆者撮影

6. おわりに

本稿では、特に「農業の労働力確保」において「特定地域づくり事業協同組合制度」が果たす役割について秋田県東成瀬村の事例を考察した。具体的なインタビューは2事例であるが、考察する。

先ず本制度は、農業に関心がある者の受け皿となっている。農家を生家としない者にとって、農業は新規参入が難しい分野である。しかし、本制度の存在により、農業に接点をもたない者もリスクなく農業にチャレンジできている。また、農業法人にとっても両者は欠かせない戦力になりつつある。「東成瀬村地域づくり事業協同組合」は、就農希望者の最初のハードルを下げ、若者が東成瀬村と接点を持つきっかけを提供している。一方、前述した島根県海士町では特定の農業の業種での

4 「都市にはない農山漁村の独自の生き方・働き方」については、大友（2024）^{[15]、[16]}。

5 こうしたコロナ禍以降の就労状況の変化については、石田（2022）がある^[17]。

石田（2022）^[17]は、「特にコロナ禍においては、リーマンショック時にもみられたように、休業など就労に影響があった。ないし働き方や考え方に变化があった他業種の従事者が農業で働くことに関心を寄せる傾向が強い」と述べている。

労働力確保の困難性が観察された。この点に対し、他地域の状況を継続観察することが、今後の研究課題である⁶。

いずれにせよ、農山漁村の持続性に、地域外人材の存在は不可欠である。農山漁村側の受け入れ環境の整備と人材育成の方針の打ち出しが急務であると考ええる。

(参考文献)

- [1] 伊藤将人 (2023) 「戦後日本の国土計画における地方への移住促進言説の変遷～全国総合開発計画～第二次国土形成計画の分析より～」, 計画行政 研究ノート, 46(2), 46
- [2] 大森彌・小田切徳美・藤山浩 (2017) 『世界の田園回帰』, 一般社団法人 農山漁村文化協会
- [3] 大友和佳子 (2019) 「若年層の「移住者」の活躍から見える「次世代の豊かさ」: 宮城県気仙沼市唐桑町からのレポート」, 共済総研レポート 163号, 56-63
- [4] 大友和佳子 (2020) 「若年層移住者」増加の要因と効果に関する一考察: 東日本大震災後の宮城県気仙沼市唐桑町の事例から」, 地域活性研究 Vol. 12, 75-82
- [5] 大友和佳子 (2014) 「農家レストランの現代的意義に関する研究-地域資源に立脚した農家の生活の営みの観点から-」, 博士論文
- [6] 大友和佳子 (2015) 「農家レストランに見る「都市農村コミュニケーション」が切り開く未来: 宮城県における農家レストランの「農家の生活の営み」活用の観点から」, 『農業と経済』誌創刊80周年記念懸賞論文 奨励賞受賞論文, vol. 81 No. 5, 107-122, 昭和堂
- [7] 移住政策としての「特定地域づくり事業協同組合制度」の地域社会への効果と課題に関する研究-島根県隠岐郡海士町における「海士町複業協同組合 (AMU WORK)」の事例から
- [8] 離島経済新聞社 (2020/08/03)
(<https://ritohei.com/system/18311>) (2025年5月最終アクセス)
- [9] 大友和佳子 (2025) 「移住政策としての「特定地域づくり事業協同組合制度」の地域社会への効果と課題に関する研究-島根県隠岐郡海士町における「海士町複業協同組合 (AMU WORK)」の事例から-」, 共済総合研究 第90号, 24-40
- [10] 「特定地域づくり事業活用意向調査」(令和6年10月1日), 総務省
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000913701.pdf) (2025年5月最終アクセス)
- [11] 信濃町役場ウェブサイト
(<https://www.town.shinano.lg.jp/docs/12779559.html>) (2025年5月最終アクセス)
- [12] 読売新聞オンライン「「マルチワーク」で過疎地域への移住促進目指す「特定地域づくり事業協同組合」、4割超が人手確保できず」
(<https://www.yomiuri.co.jp/national/20250318-0YT1T500371>) (2025年5月最終アクセス)
- [13] 東成瀬村役場公式ホームページ
(<https://vill.higashinaruse.jg.jp/sonmin/>) (2025年5月最終アクセス)
- [14] 総務省「令和6年度 地域おこし協力隊の隊員数等について」, 令和7年4月4日 総務省地域力創造グループ
(https://www.soumu.go.jp/main_content/001003021.pdf) (2025年5月最終アクセス)
- [15] 大友和佳子 (2024) 「徳島県神山町における「地域特性を活かした教育」と若年層の流入: 人口減少時代の新しい生き方・働き方の創造を考える (前編)」, 共済総研レポート193号, 14-20
- [16] 大友和佳子 (2024) 「フードハブ・プロジェクト」(徳島県神山町) から見える中山間地域農業の未来像へのヒント: 人口減少時代の新しい生き方・働き方の創造を考える (後編)」, 共済総研レポート195号, 58-65
- [17] 石田一喜 (2022)
「労働力確保の課題と全農おおいた方式および特定地域づくり事業協同組合の展開」, 『農村と都市をむすぶ』, 72(2), 6-16.

6 現在、奈良県川上村、長崎県五島市等の先行事例を調査中である。